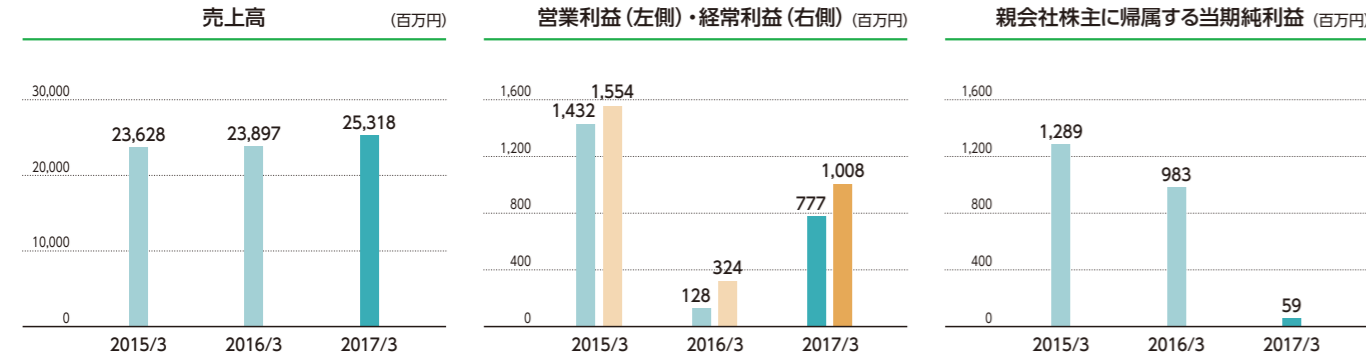


# Consolidated Financial Highlight

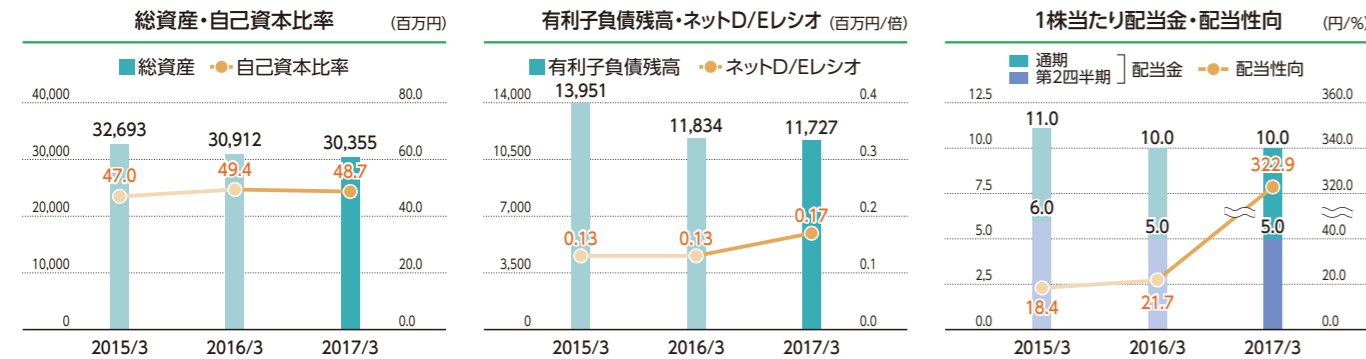
## 連結ハイライト情報

### 収益の状況



国内経済は、緩やかな回復基調にありましたが、英・米の政治動向など不確定な要素も多くあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。このような経営環境下、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動や、事業間のシナジー効果の向上などに積極的に取り組みました。経費面でも、コスト削減に努めるなど経営の効率化をはかりました。この結果、当期の売上高は253億18百万円(前期比5.9%増)、営業利益は7億77百万円(同504.0%増)、経常利益は10億8百万円(同210.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は59百万円(同93.9%減)となりました。

### 財務状態



総資産は、売掛金、販売用不動産、建物及び構築物、土地などが増加した一方で、現金及び預金、その他(流動資産)などが減少したことにより、前期末比5億56百万円減の303億55百万円となりました。純資産は、剰余金の配当などによる利益剰余金の減少、自己株式の購入などにより、同4億90百万円減の147億94百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は同0.7ポイント低下し48.7%となりました。なお、有利子負債残高は、同10億6百万円減の117億27百万円、ネットD/Eレシオは0.17倍となりました。

# Shareholder's Information

## 株主様向け情報 (2017年3月31日現在)

### 株式の状況

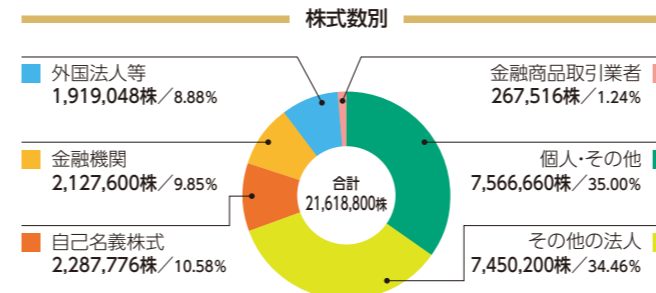
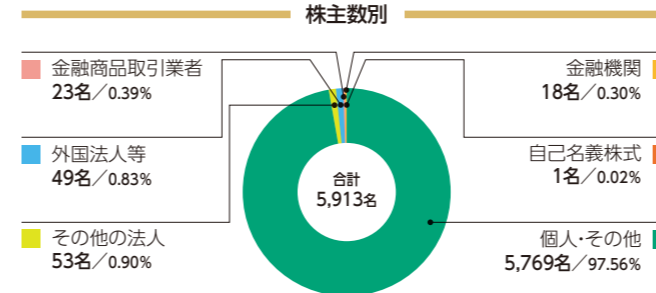
発行可能株式総数	58,400,000株
発行済株式総数	21,618,800株
株主数	5,913名

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ウチヤマフューチャー	6,400,000	33.11
内山 文治	2,215,020	11.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,053,800	5.45
内山 孝子	870,620	4.50
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	775,000	4.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	497,800	2.58
ウチヤマホールディングス従業員持株会	480,100	2.48
株式会社エクスティング	304,800	1.58
株式会社第一興商	280,000	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	262,200	1.36

(注)持株比率は、自己株式(2,287,776株)を控除して計算しております。

### 株式分布状況



### 株主優待制度のご案内

当社は株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただくこと、さらには当社グループへのご理解をより深めていただくべく、株主優待制度を導入しております。より全国の株主の皆様に広くご活用いただくべく、お米券をご進呈させていただきます。

詳細につきましては、弊社ホームページをご覧ください。  
[http://www.uchiyama-gr.jp/ir/stock\\_bond/stock\\_bond\\_02.html](http://www.uchiyama-gr.jp/ir/stock_bond/stock_bond_02.html)

### ご優待内容

#### 『お米券』をご進呈



- 対象となる株主**  
毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された4単元(400株)以上を保有されている株主様を対象としています。
- 優待の内容**  
お米券5kg分(1kg券×5枚)
- 贈呈期間**  
毎年6月の当社定時株主総会終了後、送付する決議ご通知に同封いたします。

株主・投資家の皆様へ

# UCHIYAMA REPORT

ウチヤマ通信 | 第11期 2016年4月1日から2017年3月31日まで

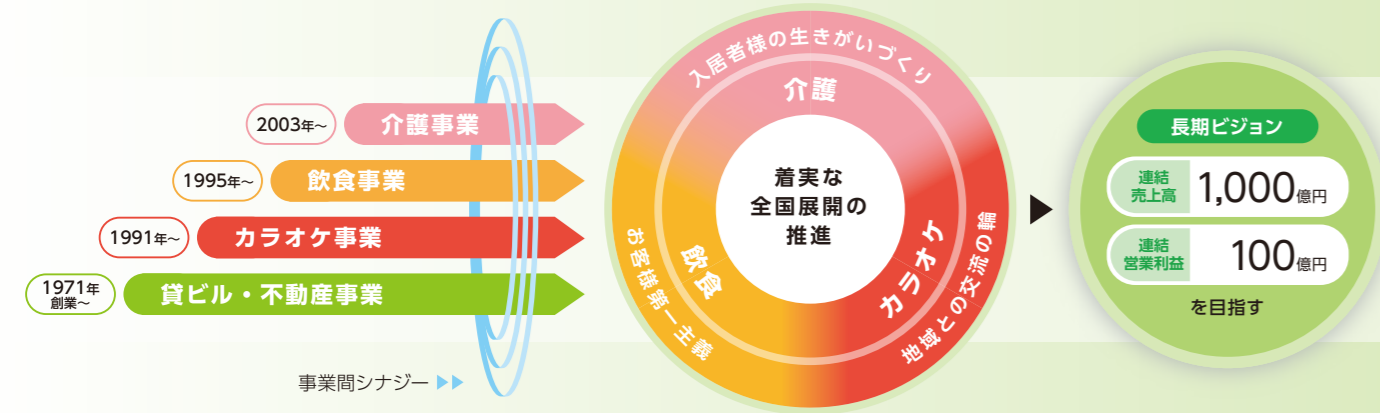


ウチヤマホールディングス  
UCHIYAMA HOLDINGS

証券コード 6059



# 新中期経営計画のもと、継続的な企業価値の向上と 社会への貢献を図ってまいります。



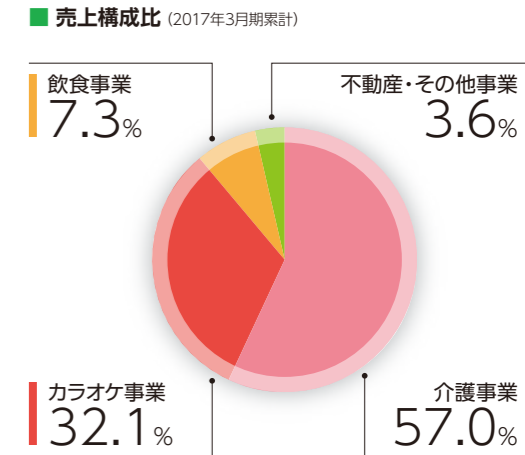
ごあいさつ 株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。当社グループは現在、当期2017年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を始動させ、新たな目標に向け企業価値の向上に努めております。当期は、昨年4月に発生した熊本地震の影響が当社グループの営業活動にも及んだものの、主力の介護事業を中心に売上・利益ともに好調に進捗させることができ、連結業績は増収および大幅な営業増益を果たすことができました。次期以降も、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に推し進め、継続的な企業価値の向上と社会への貢献を図ってまいります。引き続きご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



代表取締役社長  
内山 文治

## 増収および大幅な営業増益を確保

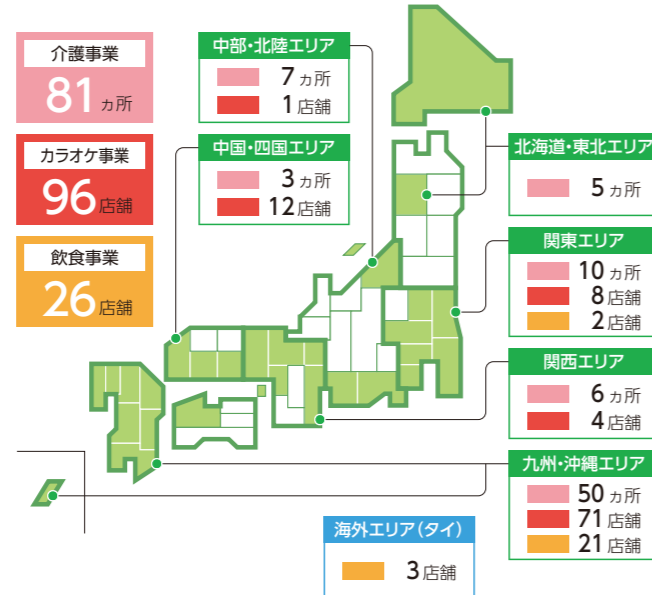
当期は、主力の介護事業が増収となり、売上高は前期比5.9%増の253億18百万円となりました。売上構成比では、介護事業57.0%、カラオケ事業32.1%となり、この2事業で売上をほぼ2分しております。利益面では、営業利益は前期比504.0%増の7億77百万円、経常利益は同210.4%増の10億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同93.9%減の59百万円となりました。次期2018年3月期の連結業績は、売上高268億10百万円(当期比5.9%増)、営業利益11億20百万円(同44.2%増)、経常利益は10億81百万円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億2百万円(同1,089.8%増)を予想しております。



### 介護事業の成長と収益基盤の更なる強化により、大幅な営業増益を実現しました。

当期の連結業績は、売上高が前期比5.9%の増収、営業利益は同504.0%増の大幅増益となりました。主な要因として、第一に、介護事業において、入居率安定化策を推進した結果、特定施設の既存施設の平均入居率が前期比1.6ポイント向上の93.4%となるなど、生産性の改善を果たすことができたためです。第二に、カラオケ事業において、震災の影響などで減収を余儀なくされたものの、経費圧縮等に努めた結果、前期を大幅に上回る利益を上げることができたためです。特に、当社グループの成長の原動力と位置づけております介護事業は、当期も順調に業容を拡大することができました。介護付有料老人ホームやグループホームなどの介護施設に加え、前期より新規事業としてスタートさせた「障がい児通所支援事業放課後等デイサービス」(さわやか愛の家)や「訪問看護ステーション」など、新たな地域ニーズに対応した事業にも、積極的に取り組みました。その結果、介護事業の営業拠点は、前期の71カ所136事業所から81カ所151事業所へと拡大しております。

■ 主力3事業の施設・店舗の展開状況 (2017年3月31日現在)



### 今後も介護事業の拡大を積極的に推し進め、成長加速に向けた基盤整備を図ってまいります。

当期より始動した中期経営計画では、同期間中の3年間を「長期ビジョンを実現するための基盤整備の期間」と位置づけており、特に、「成長の原動力」である介護事業の拡大戦略を中心とした経営を推し進めることで、今後の成長加速に向けた基盤づくりを行っていきたい考えです。

介護事業の積極的な拡大に向けた戦略としては、主に、

- 1 新規施設の開設強化
- 2 施設が持つ潜在力を的確に見極めたM&Aの推進
- 3 産学官連携によるサービス品質の向上
- 4 新規事業開発の推進

の4つを積極的に展開しております。既存の介護事業については、早期より公募案件に積極的にチャレンジしてきた結果、2006年から2017年2月末までの約11年間の累計で、56案件中39案件の獲得(当選率約7割)と、全国の行政から非常に高い信頼を獲得しており

ます。この信頼を基礎に、今後も全国的な施設開設を図ってまいります。また、新規事業については、「さわやか愛の家」の展開エリア拡大など、全国各地のニーズに積極的に対応し、地域貢献を着実に広げてまいります。

こうした取り組みを積み重ね、新たな成長ステージへと移行していきたいと考えております。

#### ■ 長期ビジョン

連結売上高1,000億円・連結営業利益100億円を目指す  
介護・カラオケ事業で業界シェア5位以内を目指す

#### ■ 中期経営計画(2017/3~2019/3)定量目標

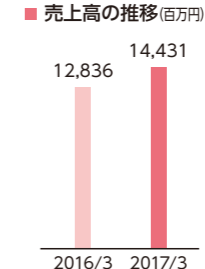
	2016/3 実績	2017/3 実績	2018/3 予想	2019/3 計画
売上高	23,897	25,318	26,810	29,178
営業利益	128	777	1,120	1,160
親会社株主に帰属する当期純利益	983	59	702	698*
ROE	6.4	0.4	4.7	5.0以上

\*セールアンドリースバックを含まず

#### 介護事業

介護付有料老人ホーム2カ所、グループホーム1カ所、ショートステイ2事業所、訪問看護ステーション2事業所、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス7事業所を新規開設したほか、グループホーム1カ所とデイサービスセンター1カ所を買収により取得しました。

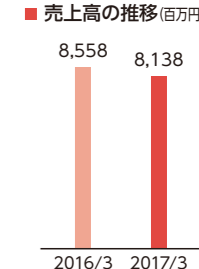
これらの結果、売上高144億31百万円(前期比12.4%増)、セグメント利益9億93百万円(同124.9%増)となりました。



#### カラオケ事業

昨年4月に発生した熊本地震による影響で、同県内の3店舗が1週間程度休業することになったほか、九州全般の地域で集客が減少傾向となりました。当期末の店舗数は、福岡県に1店舗の新規開店、退店を2店舗行ったことから、96店舗となりました。

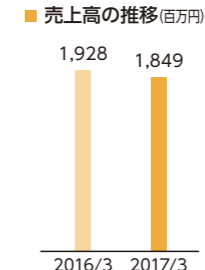
これらの結果、売上高81億38百万円(前期比4.9%減)、セグメント利益7億70百万円(同23.5%増)となりました。



#### 飲食事業

カラオケ事業と同様に、熊本地震による影響で、1店舗が1週間程度の休業となり、また集客も減少傾向となりました。当期末の店舗数は、国内で新規出店を2店舗行い、既存店の業態変更を2店舗、閉店を4店舗行ったことにより、国内23店舗、海外3店舗となりました。

これらの結果、売上高18億49百万円(前期比4.1%減)、セグメント損失45百万円(前期はセグメント損失35百万円)となりました。



#### 不動産事業・その他

不動産事業においては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行いました。その他のホテル事業においては、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みましたが、昨年4月の熊本地震の影響を大きく受け、来館客は減少しました。

これらの結果、売上高8億98百万円(前期比56.7%増)、セグメント利益85百万円(同16.4%増)となりました。

